

市民の声を第一に、 未来への架け橋に！

発行：稲城市議会『改革未来の会』
住所：稲城市東長沼2111
電話：042-378-2111
発行日：令和6年1月

榎本
久春

岩佐
ゆきひろ

いそむら
あきこ

■会派所属議員の各メールアドレス▶ inagisigi004@docomo.ne.jp iwasa0816@gmail.com akko2031@gmail.com

■年頭のご挨拶 会派代表 榎本久春

令和6年能登半島地震にて被災した皆様に心よりお見舞い申し上げます。旧年中は改革未来の会並びに所属議員の活動に対しまして、格別のご厚情とご理解を賜り、誠にありがとうございます。多くの皆様のご支援を頂き、会派を結成させて頂いてから早いもので9カ月を迎えようとしております。新年を迎えるにあたって、初心を忘れず気を緩めることなく、市民の皆様からのご支援・ご支持に応えられるよう、決意も新たに身を引き締めて活動して参ります。新たな年が皆様にとって、幸多き年となりますよう心から願い新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。



令和5年第4回定例会のトピックス (令和5年11月28日～12月18日)

■稲城市の物価高騰対策は？ 国からの交付金 約6.4億円等を活用し、市民生活を支援！

国から稲城市に対し、物価高騰対策として約6.4億円交付され、本市では、「住民税非課税世帯等への7万円給付」や「保育所・学童クラブ・障害及び高齢福祉施設等への給付」「プレミアム付き商品券事業（なしのすけ商品券）の実施」等で、市民生活を支援します。



＜デジタル版のなしのすけ商品券がリニューアル販売！＞

- スケジュール：令和6年4月中旬頃に申込開始し、抽選。販売・利用は4月下旬頃の予定
- プレミアム率：20%
- 利用店舗数：現在の約3倍の750店舗に拡大予定
- ➡利用店舗数が増加することにより、申込者数も増加することが想定されるため、公平に購入することができるよう求めました。

■令和6年度より体育施設の指定管理者が新しい事業者！

これまで市内の公園及び体育施設は、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団が指定管理者でしたが、令和6年度より体育施設のみ、新たに「みんなで彩る稲城のまち共同事業体」が指定管理者となります。本事業体は、5社の団体に構成されており、他の自治体の体育館や都立公園等での実績もあります。

- 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社（総括・体育館運営業務等）
- 株式会社ギオン（屋外施設の運営管理等）
- 野村不動産パートナーズ株式会社（体育館の設備保守業務等）
- 株式会社日比谷アメニス（植栽管理・レストラン業務等）
- 日建総業株式会社（グラウンド・体育館の清掃業務等）



新しい指定管理者に代わるにより、体育施設の老朽化に伴う改修計画策定の補助や新しい自主事業の実施など、市民の皆様がより利用しやすい体育施設になることが期待されます。

■新しく、「稲城市情報通信技術を活用した行政の手続き等の推進に関する条例」が制定！

今後、稲城市において、本格的にオンライン化を進める意思表示として、各種行政手続の個別条例を改定せずに、オンライン手続が可能になるよう、新しく本条例が制定されました。現在、オンライン化できる各種行政手続の総数は把握されていないため、今後、庁内的な調査により集約し、オンライン化の難易度を踏まえながら、可能なもの、効果が大きいものを優先して進められていく予定です。

榎本久春 一般質問



『中学校の部活動について』

現 状 少子化の影響で中学校の部活動の継続が難しい学校が増えてきています。教員の働き方改革の一つには部活動の負担軽減も考えて行かなければいけない課題もあります。東京都教育委員会の令和3年度では都内の中学校には運動部が約 5000 部、文化部が約 3000 部あり、そのうち休日も活動しているのは、運動部が約 70%、文化部が約 20%となっています。部活動は、スポーツや文化に親しむ良き機会となり、意欲の向上や責任感、連帯感が養われ、重要な役割を今も果たしています。今、部活動を地域移行していこうという議論が国においてなされていますが、地域移行にはメリット、デメリットがあり難しい状況となっています。稲城市では、外部指導員を採用しているが報酬の問題もあり、平日の指導や指導時間の制限などの課題もあります。

私の提案 教員の働き方改革も推進するためには、外部指導員の充実が必要。市内の有能な指導者の募集や周知、指導日数の拡大や報酬についての検討を一般質問にて提案。

市の答え 外部指導員の配置については、教員の負担軽減及び持続可能なスポーツ・文化芸術活動の機会の視点から、必要な人材の確保について検討を行うことは必要と認識している。



岩佐ゆきひろ 一般質問

『稲城なしのすけ商品券について』

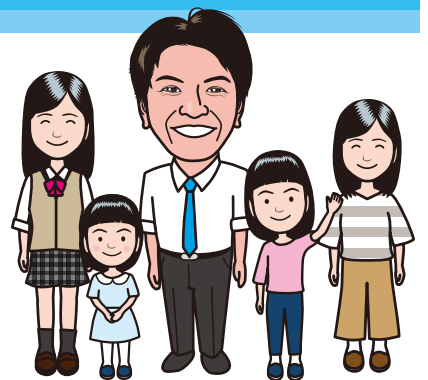
子育て世代、4 児のパパとして、今回の議会では子育て、教育を中心に一般質問しました。
昨年、7 月 15 日より、稲城なしのすけ商品券デジタル版、第一弾の事前申し込みが始まりました。利用可能な店舗数については応募開始時 194 店舗数で、現在 205 店舗となり、11 店舗数の増加となりました。取り扱い店舗数の増加は利用者にとってはありがたいところです。

私の質問 増加となった 11 店舗は、最初なんらかの理由で利用できる店舗ではなかったが、市行政の呼びかけや足をはこぶなど、アプローチをしかわったと思うが、どのように交渉してきたのか伺う。

市の答え 実施主体である稲城市商工会が紙の商品券取扱店舗及び新規出店事業者に対し、デジタル商品券の購入について訪問によるチラシ配布、稲城市商工会ホームページのよる募集などをおこなった。

実 現 へ 市民の方々から、「近くのスーパーやコンビニでも使えるようになって欲しい」との要望を受け、市に訴えたところ、今年4月から始まる予定のリニューアル商品券事業においては更に現在の3倍以上の 750 店舗が参加見込みと大幅に増えましたので、更に多くのお店で使えるようになります。

尚、プレミアム率は今回と同じで 20%とし、販売額は一口 5,000 円で 6,000 円の使用ができることとなります。



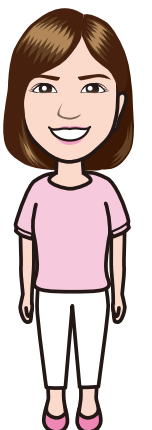
いそむらあきこ 一般質問

『誰一人取り残されない不登校支援の実現に向けて！』

本市でも不登校の児童生徒が年々増加し、私も多くのご相談をいただきますが、増加すること自体が大きな問題ではなく、居場所や学びの支援等の受け皿となる選択肢が限られていることが問題であると感じます。学校に通えないことにより、孤立している子どもや保護がいる現状を踏まえ、不登校支援の拡充について提案しました。

- 私の提案**
- フリースクール等の民間情報を含めた不登校支援に関するハンドブック等の作成について提案！
 - 児童生徒の SOS を早期に把握するため、タブレット端末の活用について提案！
 - 児童館の機能強化や日中の不登校の子どもたちの居場所としての情報発信について提案！
 - 市内各地域で居場所づくりに取り組めるよう「子供の居場所創設事業補助金」の活用について提案！
 - 教育・福祉の連携強化や公民連携について提案！

この他、「性犯罪・性暴力から子どもたちを守る取組み」と「中学校の調査書点（内申点）」について、取上げました。



令和 6 年度の予算要望をおこないました！

日頃の地域活動等により、市民の皆様からお寄せいただいたお声を翌年度の市の予算に反映していただくため、高橋市長に対し、令和 6 年度の予算要望書を提出しました。要望書を提出して終わりではなく、引き続き、議会での質問や様々な場面において、政策実現できるよう、会派一同力を合わせて取組んでまいります。

生活のお困りごとや地域でのお気づきの点など、市民の皆様のお声をご気軽に私ども「改革未来の会」までお寄せください！